平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場会社名　アストマックス株式会社(旧アストマックス株式会社分)　　上場取引所　大
コード番号　7162　URL　http://www.astmax.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 本多　弘明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 小幡　健太郎　TEL 03-5447-8400
四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	760	△27.6	△18	―	△31	―	△76	―
24年3月期第2四半期	1,050	34.6	143	―	123	―	125	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△69百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　123百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△628.79	―
24年3月期第2四半期	1,070.95	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,716	3,972	83.8
24年3月期	4,545	3,880	85.0

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　3,954百万円　24年3月期　3,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	100.00	100.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	―	―

25年3月期の配当予想に関しては、未定とさせていただいております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(注)詳細は、(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	130,780 株	24年3月期	127,996 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	0 株	24年3月期	10,758 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	121,756 株	24年3月期2Q	117,288 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
平成25年3月期の配当予想につきましては、今後の業績等を勘案した上で決定させていただきたいと考えており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)配当予想に関する補足説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……5
（２）配当予想に関する補足説明 ……5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
３．四半期連結財務諸表 ……6
（１）四半期連結貸借対照表 ……6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
四半期連結損益計算書 ……8
四半期連結包括利益計算書 ……9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（５）重要な後発事象 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年９月30日）においては、３月までの楽観的なムードが一転し、株式市場及び商品市場は大きく下落しました。

欧州債務問題の焦点がギリシャからイタリアやスペインに移り、両国の国債利回りが上昇する一方、米国景気の回復に歯止めが掛かったことから、商品価格も下落に転じました。また、５月にはフランス大統領選挙及びギリシャ総選挙の結果を受けた欧州債務問題の再燃により、投資家のリスク回避姿勢が鮮明になりました。さらに、フランスとドイツとの対立軸が鮮明になり、欧州連合（EU）の財政・債務危機対策が見直しを迫られるとの認識が広がる中、ギリシャのユーロ圏から離脱に対する懸念やスペインの銀行・財政問題への懸念も株価や商品価格を押し下げました。ただし、６月に入るとそれまでの急落の動きに歯止めが掛かる一方、月末に開催されたEU首脳会議で、債務危機対策の一環として欧州の成長戦略を示す「成長・雇用協定」及び欧州安定機構（ESM）の柔軟運用で合意したことが好感され、株価が急伸し、商品価格も大きく反転しました。また欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、ECBによる重債務国の国債買い入れを示唆したことも、市場センチメントの改善につながりました。さらに、７月31日－８月1日に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、連邦準備制度理事会（FRB）が早期の追加緩和策導入を検討していたことが伝わると、市場の下値不安は大きく後退しました。９月に入ると、６日に開催されたECB定例理事会で、重債務国の国債買い入れを条件付きで無制限に行うことが決定される一方、12－13日に開催されたFOMCでは、住宅ローン担保証券（MBS）を月額400億ドル買い入れることが決定されました。ECBによる金融安定化及び景気下支えの姿勢が鮮明になったことで、市場に安心感が広がりました。

当社企業グループの主要事業と関わりの深い商品市場では、４月に入ると下落基調が強まり、５月に入ると欧州債務危機の再燃や世界経済の先行き不透明感を嫌気する形でWTI原油が１バレル当たり90ドルを割り込み、さらに６月には下落傾向はより鮮明となり、月後半に一時80ドルの大台を割り込みました。しかし、６月末にはEU首脳会議を材料に買戻しが入り、80ドル半ばを回復しました。金価格は４月にアジアの実需筋の買いを背景に、１トロイオンス当たり1,600ドル台で推移しましたが、５月に入ると株価の下落に伴う換金売り圧力を背景に急落しました。さらに、６月には、スペインの銀行問題への懸念を背景にユーロが下落し、金価格の上値は抑えられました。一方、農産物市場では、南米での減産見通しや中国の買い付けを背景に、大豆を中心に４月は堅調に推移しました。５月には、米国での作付面積の拡大や生産高の増加見通し、さらに早い作付けペースを背景に上値が重くなる場面もありましたが、６月には米国産地での高温乾燥天候による作柄悪化や生産高の下方修正見通しを背景に、トウモロコシが１ブッシェル当たり５ドル台半ばまで上昇し、大豆も同15ドル台をつけました。米国での56年ぶりの干ばつを背景に、農産物価格の上昇基調は７月に入っても続き、大豆価格が一時17ドル台にまで上昇し、トウモロコシも同様に８ドル台をつけました。また、一時80ドルを割り込んでいたWTI原油も90ドル台を回復するなど、商品価格の上昇が鮮明になり、その動きは８月以降も続きました。その後はECBによる国債買い入れの決定やFRBによる追加金融緩和期待の高まりを受けて９月半ばまでに、WTI原油が一時100ドルをつける中、その他の商品価格も上昇しました。しかし、これらの政策への期待が高かったことや、四半期末のポジション調整もあり、月中から月末にかけて下落に転じました。ただし、金価格は1,700ドル台後半の高値圏を維持しました。

以上を背景として、当社の当第２四半期連結累計期間の営業収益は760百万円（前年同期間比290百万円（27.6％）の減少）となりました。営業費用は778百万円（前年同期間比128百万円（14.2％）の減

少）となり、経常損失は31百万円（前年同期間は123百万円の経常利益）となり、四半期純損失は76百万円（前年同期間は125百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

[投資顧問事業]

当事業では、国内外の商品先物市場及び金融市場を中心に顧客資産の運用業務を行っているほか、年金基金に対してポートフォリオ・マネジメント業務を行っております（ポートフォリオ・マネジメント業務については、平成22年１月以降、既存顧客への対応に業務を限定し新規の受託は行わないこととしております）。顧客資産の運用業務からの収益は、運用資産の規模に対する管理報酬及び運用成績により変動する成功報酬により構成されます。当事業は、運用資産残高の拡大を通じた管理報酬の獲得並びによりすぐれた運用成績をあげることによる成功報酬の獲得等により収益を増大させることができます。

当事業における当第２四半期連結累計期間の営業収益は202百万円（前年同期間比119百万円（143.4%）の増加）、セグメント利益は８百万円（前年同期間は47百万円のセグメント損失）となりました。

既に公表しておりますとおり、当社企業グループは当第２四半期において、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）の全株式を取得し、100%子会社化した後、本年10月１日付の組織再編を経て当事業を同社に統合いたしました。同社は同日付で商号変更を行い、アストマックス投資顧問株式会社として事業を継続しております。

今回の事業統合の目的のひとつとして、当事業の運用資産残高の増大を掲げておりましたが、統合の結果、本年９月末時点での新会社の運用資産残高は約693億円、このうち旧MAI社分（概算値を含む）が約330億円、となりました。また、前述の当第２四半期連結累計期間の業績に占める旧MAI社の営業収益及び経常利益はそれぞれ37百万円、36百万円であります。

当社は、この新会社が事業統合による事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果を発揮しつつ、お客様に信頼される資産運用会社として発展するよう、引き続き経営支援等を行ってまいる所存です。

[ディーリング事業]

当事業では、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、海外商品先物市場・OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）も利用して自己勘定による売買取引を行っております。

当事業における当第２四半期連結累計期間の営業収益は428百万円（前年同期間比172百万円（28.6%）の減少）、セグメント利益は46百万円（前年同期間比79百万円（63.4%）の減少）となりました。

当第２四半期の市場環境に関して、ドル建て金価格は８月半ばまでは１トロイオンス当たり1,600ドル台半ばで推移しましたが、８月後半からは各国の金融緩和傾向を受けてのインフレ懸念から上昇に転じ1,800ドルを伺う展開となりました。原油も地政学的リスクを背景に上昇、穀物も主要生産地である米国の大干ばつを受けトウモロコシ、大豆が急上昇となりました。このような環境下、貴金属、原油ともに前四半期比較、裁定取引機会が増大しました。また、穀物に関しても東京穀物商品取引所のトウモロコシ、大豆の流動性が久々に回復し、新たな裁定取引機会が増大してきております。貴金属ディーラー、エネルギーディーラーともに徐々に収益力を回復しており、穀物ディーラーも収益を伸ばしつつあります。また、引き続き金融先物及びオプション取引にも取り組んでおり、徐々にではありますが新たな収益として貢献しつつあります。

［プロップハウス事業］

当事業では、東京工業品取引所、CME、ICE等の国内外の主要な商品先物取引所の貴金属、石油、穀物をメインとし、大阪証券取引所やEUREX等の金融先物及び先物オプション市場も一部対象に加えつつ自己資産の運用業務を行っております。ディーリング事業との相違点は、原則として取引対象を取引所上場商品の電子取引に限定していること、ディーラーの雇用形態として雇用期間の定めのある契約社員が大半を占めていること等です。主たる取引手法は、日計り取引、裁定取引、鞘取りを軸とした短期売買となっております。

当事業における当第２四半期連結累計期間の営業収益は129百万円（前年同期間比237百万円（64.8%）の減少）、セグメント損失は86百万円（前年同期間は45百万円のセグメント利益）となりました。

当第２四半期は、国内商品先物市場からの収益低下傾向を補うべく、引き続き海外市場及び国内外の金融市場での取引にも力点をおいて取引に臨みました。

当第２四半期においては、欧州金融危機と中国経済の減速懸念が金融市場に対し引き続き保守的な姿勢を強いる一方、商品市場においては、それぞれの需給要因に応じた独自の動きが見られました。まず原油については、需要の伸びは鈍いものの、イランやシリアをめぐる中東の地政学的リスクの高まりと米国の量的緩和政策（QE3）等一連の金融緩和政策に根ざしたインフレ懸念で、７月以降上昇トレンドを描き、概ね20ドル上昇しました。貴金属については、金が８月半ばまで1,600ドルをはさんだ数か月にわたる揉み合いを展開しましたが、８月後半からは各国の融緩和政策がもたらすインフレ懸念の高まりから一気に上昇し、一時1,800ドルに迫る勢いを見せました。穀物はトウモロコシ、大豆等が、６月後半からの米国での干ばつによる不作を受け、８月半ばまで急激に上昇し史上最高値を更新した後、９月にはやや値戻するも依然として高止まりを演じております。

このような環境下、貴金属ディーラーが裁定取引で徐々に収益力を回復し、穀物ディーラーは裁定取引、アウトライト取引ともに業績好調で推移する一方、石油ディーラーについては鞘取り、日計り取引ともに期中を通じてやや精彩を欠く展開となりました。また、金融先物及び先物オプションについては成果を得ることはできませんでした。

当事業については過去１年にわたり不振が続いていることから、ディーリング事業との統合を視野に入れつつ、当第２四半期中よりコスト構造の見直し、陣容規模の見直し等を進めております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、3,731百万円となりました。これは、海外ブローカーへの差入保証金が470百万円減少し、その他流動資産に含まれるデリバティブ取引に係る評価損益が228百万円、現金及び預金が204百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、984百万円となりました。これは、平成24年８月１日付で100%子会社化した旧マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（現アストマックス投資顧問株式会社）の株式取得に伴うのれん（無形固定資産）の増加等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、4,716百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、610百万円となりました。これは、短期借入金が218百万円増加し、その他流動負債に含まれるデリバティブ取引に係る評価差金が172百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、133百万円となりました。これは、長期借入金が16百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、744百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、3,972百万円となりました。これは、平成24年８月１日付で当社の第２位主要株主となったマネックスグループ株式会社に対して行った新株式の発行及び自己株式の処分により株主資本が156百万円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社企業グループは平成24年８月１日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の発行する全ての株式を取得し、100%子会社化いたしました。

（２）配当予想に関する補足説明

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えており、連結純利益の30%を目処に配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、平成25年３月期の配当予想につきましては、当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業の業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現時点においては配当予想を未定とさせていただきます。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,239	1,550,470
営業未収入金	69,405	97,322
差入保証金	2,247,356	1,776,888
繰延税金資産	31,625	23,976
その他	50,019	282,939
流動資産合計	3,744,647	3,731,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,943	50,671
減価償却累計額	△10,394	△24,443
建物（純額）	25,549	26,227
器具及び備品	69,435	81,029
減価償却累計額	△60,839	△72,739
器具及び備品（純額）	8,595	8,290
リース資産	36,839	36,839
減価償却累計額	△11,768	△14,838
リース資産（純額）	25,071	22,001
有形固定資産合計	59,216	56,518
無形固定資産		
のれん	－	354,059
その他	18,890	20,707
無形固定資産合計	18,890	374,767
投資その他の資産		
投資有価証券	227,552	34,423
関係会社株式	－	17,051
出資金	63,519	60,054
長期差入保証金	398,402	410,083
長期未収入金	9,392	8,732
保険積立金	25,357	24,744
貸倒引当金	△1,497	△1,437
投資その他の資産合計	722,727	553,653
固定資産合計	800,834	984,939
資産合計	4,545,481	4,716,537

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,720	57,049
短期借入金	32,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	150,900	100,004
1年内償還予定の社債	43,200	24,000
未払金	72,298	54,674
未払費用	11,437	32,987
賞与引当金	11,075	4,550
インセンティブ給引当金	8,853	23,050
その他引当金	－	132
その他	206,265	63,832
流動負債合計	546,751	610,280
固定負債		
長期借入金	41,900	58,662
繰延税金負債	－	2,513
退職給付引当金	49,509	49,879
その他	27,276	22,774
固定負債合計	118,685	133,829
負債合計	665,436	744,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,750,910
資本剰余金	1,245,150	1,258,649
利益剰余金	1,139,923	945,120
自己株式	△236,615	－
株主資本合計	3,868,458	3,954,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,870	－
その他の包括利益累計額合計	△6,870	－
新株予約権	18,456	17,746
純資産合計	3,880,044	3,972,427
負債純資産合計	4,545,481	4,716,537

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業収益		
投資顧問事業収益	83,069	202,219
ディーリング事業収益	601,004	428,839
プロップハウス事業収益	366,574	129,096
営業収益合計	1,050,647	760,155
営業費用	907,456	778,644
営業利益又は営業損失（△）	143,191	△18,488
営業外収益		
為替差益	213	－
業務受託料	1,428	1,428
未払配当金除斥益	566	681
その他	501	513
営業外収益合計	2,709	2,623
営業外費用		
支払利息	4,107	5,108
支払保証料	141	3,224
未使用ライセンス償却	17,405	－
組織再編費用	－	7,434
為替差損	－	91
その他	1,020	－
営業外費用合計	22,674	15,859
経常利益又は経常損失（△）	123,226	△31,725
特別利益		
新株予約権戻入益	1,194	69
特別利益合計	1,194	69
特別損失		
固定資産除却損	－	6,288
投資有価証券償還損	－	12,003
特別損失合計	－	18,291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	124,420	△49,947
法人税、住民税及び事業税	1,145	18,962
法人税等調整額	△2,334	7,649
法人税等合計	△1,189	26,612
四半期純利益又は四半期純損失（△）	125,609	△76,559

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	125,609	△76,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,540	6,870
その他の包括利益合計	△2,540	6,870
四半期包括利益	123,069	△69,689
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,069	△69,689

（３）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

当社(旧アストマックス株式会社、以下同様)は、平成24年６月26日開催の取締役会における決議により、マネックスグループ株式会社を引受先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を平成24年８月1日に実施しました。

また、当社役職員に付与していた新株予約権の行使を受け、新株を発行しました。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本金が30,910千円、資本準備金が13,498千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において、資本金が1,750,910千円、資本準備金が1,258,649千円となっております。

（５）重要な後発事象

１ 単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成24年10月１日に単独株式移転の方法により、アストマックス株式会社を設立し、同日同社は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場いたしました。

(1) 単独株式移転による持株会社設立の目的

持株会社の傘下に投資顧問事業と自己勘定投資事業（従来のディーリング事業及びプロップハウス事業）を営む２つの事業会社が、各々100％子会社として存在する組織に再編することを目的としております。その結果、両事業会社の管理業務は新設持株会社に集約され、これによって管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築してまいります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	アストマックス株式会社 （完全親会社・新会社）	アストマックス株式会社 （完全子会社・当社）
株式移転比率	100	1

(注)

①持株会社体制への移行に伴い、当社は、平成24年10月１日に商号をアストマックス・トレーディング株式会社に変更いたしました。

②株式移転比率

株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式130,780株につき、持株会社の普通株式13,078,000株を割当交付いたしました。

③単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、１単元の株式数を100株といたしました。従いまして、持株会社の売買単位は、従来の１株から100株に増加いたしました。

④株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社１社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないこと、また、③のとおり１単

元の株式数を100株とすることから、株主の皆様に不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社普通株式１株に対して、持株会社の普通株式100株を割り当てることといたしました。

⑤第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記④の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

⑥株式移転により交付する新株式数

13,078,000株

(4) 完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

新たに設立する持株会社の株式については、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場へ平成24年10月１日に新規上場いたしました。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成24年９月26日に株式会社大阪証券取引所を上場廃止となりました。

(6) 株式移転により新たに設立する会社（持株会社・完全親会社）の概要

商号	アストマックス株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番２号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長　牛嶋　英揚 代表取締役社長　本多　弘明
事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
資本金	2,000,000千円
決算期	３月31日

２　投資顧問事業の完全子会社への会社分割（簡易吸収分割）

当社は、平成24年10月１日に当社の投資顧問事業を100％子会社であるアストマックス投資顧問株式会社（マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社より、平成24年10月１日に商号変更）へ会社分割（簡易吸収分割）により承継を行いました。（以下、「本件分割」という。）

(1)　取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

投資顧問事業（投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業等）

②会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、アストマックス投資顧問株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

③会社分割に係る割当ての内容

本件分割は、当社と当社の100％子会社との間で行われるため、本件分割によるアストマックス投資顧問株式会社から当社への株式の交付はありません。

(2)　実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3　完全子会社による現物配当

持株会社の完全子会社となったアストマックス・トレーディング株式会社（平成24年10月１日付でアストマックス株式会社より商号変更）は、平成24年９月19日開催の取締役会において、平成24年10月１日開催の臨時株主総会に、子会社（アストマックス投資顧問株式会社）株式の現物配当について付議することを決議し、平成24年10月１日開催の同社臨時株主総会において承認を得ております。これにより、持株会社がアストマックス投資顧問株式会社株式の全てを取得し、同社は持株会社の子会社となりました。

(1)　子会社株式現物配当及び子会社化の理由

当社グループが現在営む主な事業は、顧客資産の運用を行う投資顧問事業と、自己資産の運用を行う自己勘定投資事業（従来のディーリング事業及びプロップハウス事業）であります。

本子会社株式配当による孫会社の異動（子会社化）は、投資顧問事業を営む事業会社（アストマックス投資顧問株式会社）と自己勘定投資事業を営む事業会社（アストマックス・トレーディング株式会社）の２社を、各々100%子会社として持株会社の傘下に存在する組織に再編することを目的としております。

本組織再編の結果、各事業会社の管理業務を持株会社に集約し、管理業務の効率性の向上及び管理コストの一層の削減を図ると共に、両事業会社におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と両事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。

(2)　アストマックス・トレーディング株式会社の剰余金の処分について

アストマックス・トレーディング株式会社は、繰越利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施いたしました。

金銭以外の配当（現物）の内容	数量	帳簿価額
アストマックス投資顧問株式会社 普通株式及び種類株式	4,610,000株	710,850,586 円